

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年6月4日

多摩市議会議員 渡辺 しんじ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 多摩ニュータウン再生について

2 市制施行50周年について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年6月4日	No.6
	午前11時26分	

## 項目別質問内容

1. 多摩ニュータウン再生について
昭和 46 年、多摩ニュータウンの第一次入居から明後年で 50 年。
同年、11 月に多摩町から多摩市になり、市制施行 50 周年を迎えます。
市政としての歴史は多摩ニュータウンと共に歩んできた歴史と言えます。
約半世紀を経た、多摩ニュータウン。
少子高齢化の進行に加え、都市基盤や住宅・設備の老朽化などが顕著にあらわれてきています。
市では平成 25 年に学識経験者、東京都、都市再生機構、民間事業者などが参画する「多摩ニュータウン再生検討会議」を設置し、専門的な見地から、まちの再生、魅力の向上などについて検討を重ね、平成 27 年 10 月には、再生検討会議から「多摩ニュータウン再生方針」が提言され、その後、シンポジウム・市民懇談会・パブリックコメントなどで広く市民の意見を聴き、平成 28 年 3 月に市として「多摩市ニュータウン再生方針」を策定しました。
平成 28 年度からは、多摩ニュータウン再生の推進に向け、公募市民が加わった、「多摩市ニュータウン再生推進会議」を設置しました。
市制施行 50 周年を迎えるにあたって、方針から推進へとシフトし、将来像の実現に向けて、いよいよ本格的に具体化する時期に差し掛かってきたと思います。
そこで、今後の取り組みの促進を図ることを目的に具体化に向けた地区別のまちづくり計画として、昨年 2 月、新たに策定された「多摩ニュータウン リ・デザイン 諏訪・永山まちづくり計画」にある 6 つのリーディングプロジェクトを中心に質問をさせていただきます。
ニュータウンの再活性化、持続可能なまちづくりに向けて、誰もが「行ってみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思える多摩市を構築できるのか。2 年後の市制施行 50 周年には明確な道筋が示されていることを期待して、以下、質問します。
(1) 永山駅周辺再構築
昨年、4 回にわたり「市民と共に描く永山駅周辺再構築ワークショップ」が開催され、参加者の意見、提案などが掲載された「永山駅周辺再構築ビジョン」が作成されました。
また、以前から駅周辺の地権者と勉強会を実施するなど、市民と一緒に取り組む姿勢は評価をるところです。
日本医科大学多摩永山病院(以下、日医大)の移転先は都市再生機構(以下、UR)との土地交換契約締結で落ち着きそうですが、日医大の跡地に関しては多くの市民が関心を寄せているところではあります。

## 項目別質問内容

<p>また、商業施設(グリナード永山)の老朽化が懸念されます。</p> <p>駅周辺に関して市の今後の取り組み、進捗状況などありましたら、伺います。</p>
<p>(2)分譲団地マンション再生</p> <p>東京都の「東京都マンション再生まちづくり制度」を活用し、平成30年4月に「多摩市マンション再生合意形成支援事業補助金」が新設されましたが、内容とこの制度を活用して動きがある団地があれば伺います。</p>
<p>(3)公的賃貸団地再生</p> <p>URは平成30年12月に「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」を策定、公表しました。建替えが進む、都営団地と違い、あくまでもストック活用、再生です。しかし、永山のほとんどのUR賃貸団地はあと2年で50年を向かえる団地です。</p> <p>「MUJI×UR」や「中層団地のエレベーター設置」などの取り組みを行っていくようですが、高齢化、空室も増加している現状の中で今後の市の取り組みを伺います。</p>
<p>(4)周辺環境整備事業</p> <p>公共施設や遊歩道などの改修、バリアフリー化を進めて、快適で安全・安心な居住環境を創出することが目的ですが、この事業はあくまでも都営団地の建替えに合わせて整備をすることだと思います。</p> <p>(3)のUR賃貸団地、永山地区に関してはどのような計画があるか伺います。</p>
<p>(5)尾根幹線沿道開発</p> <p>着々と4車線化の整備が進む、南多摩尾根幹線(以下、尾根幹線)。</p> <p>圏央道や2027年のリニア開業など、将来的なインフラ整備が注目されているなかで、ますます、尾根幹線の評価、ポテンシャルが高まっています。沿道の賑わい創出、土地利用転換、土地利用転換に伴う雇用創出はニュータウン再生の柱の一つと言えます。</p> <p>また、尾根幹線は緊急輸送道路でもあるため、今後、防災面でも活用をしていくことも視野に入れていくべきと考えます。</p> <p>以前からニュータウン再生方針で「尾根幹線沿道土地利用方針」の策定をしていますが、進捗状況と今後の尾根幹線沿道に関する市の見解を伺います。</p>



# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年6月3日

多摩市議会議員 しらた 満

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 多摩市の総合的ないじめ対策について
- 2 市民・職員すべての方々が安心安全に利用できる庁舎とは

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年 6月 3日	No.7
	午後 3時39分	

## 項目別質問内容

1 多摩市の総合的ないじめ対策について
全国的にいじめや不登校、虐待など子どもが様々な理由から被害者になったり、また加害者になったりする事例が後を絶ちません。いじめ防止対策推進法に基づき、東京都ではいじめ総合対策【第2次】や多摩市でもいじめ防止対策推進条例を定め、様々な施策が推進されている現状を鑑みて質問いたします。
(1) 全国的ないじめ対策の現状と多摩市独自の課題についてうかがいます。 また、それに対するいじめを主訴とする適応指導教室ゆうかりや教育相談室の対応の成果と課題についてうかがいます。
(2) 大きな社会的課題である、SNS やメールなどでのスマートフォンや携帯電話のトラブルの現状の把握や全国的に先駆けて行われたルールづくりのその後について多摩市独自の取り組みについてうかがいます。
(3) いじめ重大事態が発生した場合、多摩市総合教育会議や多摩市いじめ問題対策連絡協議会で課題となったことや反省点について過去5年間全ての事例に基づきうかがいます。
(4) 多摩市教育委員会と健康福祉部、子ども家庭支援センターや医療機関、フリースクール等との具体的な連携事例の成功事例と失敗事例についてうかがいます。
(5) 過去5年間に発生したいじめや自死に関わる事例で、在校生、転校や卒業した後の心のケア・PTSD 等への支援、また多摩市や学校関係者の訴訟事例やそれに準ずる事例について、個人情報保護を踏まえた上で、今後の対応や改善に資する意味でなるべく具体的な事例としてうかがいます。
(6) 多摩市立学校の教師が把握したいじめについて、学校を通じて正確な情報を教育委員会や行政が把握して適切に対応するためには、相互の信頼関係が極めて重要だと考えます。そのために現状をより良くするために何を優先し、何を施策とすべきか、教育長、市長それぞれに今後の経営的視点からの展望をうかがいます。

## 項目別質問内容

2 市民・職員すべての方々が安心安全に利用できる庁舎とは
<p>平成の30年間は、日本全国でさまざまな災害に見舞われてきました。阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震など、そして昨年は、台風21号による関西国際空港の電源設備が水没、北海道地震では北海道全域が停電となるブラックアウトが起きました。</p> <p>東京では、世田谷区で1時間の雨量が110mmを越える記録的短時間大雨情報が発せられた、青梅市では都内観測初の40度越えが記録され東京消防庁の救急出動も熱中症の影響で過去最多を更新したそうです。複数の災害が連続、頻発している現在において、想定外の対応をするためには十分な備えや対策の見直しが必要だと思います。</p> <p>多摩市の本庁舎においても災害時には被害状況の把握、避難誘導、避難所の開設等市民の生命、身体及び財産を守る上で災害対策本部を設置する拠点として市民の為に重要な役割を担っています。市庁舎建設から50年経過した今、大災害等に対応できる安全安心な庁舎が必要と思われるので、以下質問いたします。</p>
<p>(1) 平成7年 阪神淡路大震災後にはどのような庁舎の診断が行われ、対策委員会が設置され、庁舎にはどのような課題があったのかがいます。</p>
<p>(2) 東京都では非常用電源は72時間確保が望ましいと推進されています。災害対策本部が設置される本庁舎の非常用電源の整備状況、人命救助の観点からまた、OA機器の導入による発熱を処理するための空調を確保するために何時間外部からの電源の供給なしで稼働できるのかがいます。</p> <p>また、現在の非常用電源の出力量は何キロワットなのか、どのような燃料を使用しているのかまた、連続運転可能時間をうかがいます。</p>
<p>(3) 現在の庁舎の非常用電源について、いつ発生してもおかしくない首都直下型地震などが起きて停電になった場合の具体的な稼働例をうかがいます。</p>
<p>(4) 庁舎問題は最重要課題と位置付けられていました。平成17年6月の多摩市庁舎問題庁内検討報告書には、資金の調達が目途が立たない限り庁舎建設の実現性は望めない状況にあると記録されていますが、他の公共施設の計画はしっかり進んでいる現在、資金問題とは思えません。庁舎建設の必要性、重要性、緊急性を再認識されていたにも関わらず、何故今の状況なのかをうかがいます。</p>





# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年6月4日

多摩市議会議員 あらたに 隆見

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 高齢者の交通安全確保に向けて
- 2 情報発信は「伝える」から「伝わる」へ

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年6月4日	No.8
	午前11時18分	

## 項目別質問内容

### 1. 高齢者の交通安全確保に向けて

高齢ドライバーの事故の報道が毎日のように伝えられています。警視庁の調べによりますと、東京都内での平成30年の人身事故は32,590件で、死者は143人、うち高齢者の人身事故は11,387件で、死者60人、全体の42%を締めているそうです。

ここ多摩市では昨年一年間で316件の人身事故がありました。この件数は平成23年民主党政権時代の541件に比べれば大きく削減されており、この7年間、「命を守る」との視点で、国からも道交法の強化や通学路の安全総点検など予算的後押しもありましたが、なんといっても地元の関係機関の方々のご努力の賜物と高く評価しております。

多摩市は歩車道分離ができている安全なまちとされてきましたが、この316件という数字を他市と比べますと決して胸を張って誇れる数字ではありません。昨年の人身事故の件数を人口割の数値で見ますと府中、調布、西東京、東村山、武蔵野市と比べ、事故件数の多いまちという結果になっています。

本当に安心安全のまちといえるようにするには、さらなる交通事故対策の取組みが必要と考えます。特に高齢者が被害者、加害者となる事故の割合が急増していることから高齢者の交通安全確保という視点からいくつか質問いたします。

- (1) 歩行中の高齢者の安全対策として、どのような取組みをされているのか、お伺いします。
- (2) 高齢者の自転車での事故も増えておりますが、市としてどのような対策をされているのかお伺いします。
- (3) 最近、高齢ドライバーが加害者となる事故が増えていますが、どのような対策をされているのかお伺いします。
- (4) 免許証の自主返納支援について、多摩市ではどのような取組みをされているのかお伺いします。

### 2. 情報発信は「伝える」から「伝わる」へ

市政運営で市民との情報共有は大事な視点です。

多摩市議会も本会議・委員会のネット配信、また、議会だよりも改善し、市民への情報発信についてはここ近年、議会事務局の多大な協力もあり、数々の新しい取組みを行ってまいりました。しかし、まだまだ多くの市民に議会の取組みや個々の議員の発言などが届いていないのが現状です。

## 項目別質問内容

藤原議長の所信表明で、議会の情報発信の強化について訴えておられましたが私も同感です。

情報発信については限られた予算の中でいかに効率よく、どうすれば相手に「伝わる」のかという視点を持つことが大事です。

議会もそうですが、市も「伝える」ではなく「伝わる」というこの視点を持って日頃の業務に取り組んでいただきたいと思います。

さて、今後の市政運営で大事な情報発信ですが、今までの取組みの評価と、さらに、今後どのような取組みをされていくのか、以下質問いたします。

- (1) 情報発信について、市の今までの取組み内容とその効果についてどのように評価されているのかお伺いします。
- (2) 市民に対して情報がきちんと伝わっているか、まだまだ、伝わっていない部分があるのか、その評価はどのようにしているのかお伺いします。
- (3) 情報発信については費用対効果が図りづらい部分がありますが、今後はどのような取組みをお考えかお伺いします。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 平成29年、平成30年それぞれ市内で人身事故が起きた交差点や道路各年の上位5か所とその件数

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年6月4日

多摩市議会議員 遠藤 ちひろ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目
1 2025年からの大介護時代、多摩ニュータウンに欠けているものはなにか
2 「がんママカフェ」を知っていますか？

## 答弁者

市長・教育長等
---------

受付	令和元年6月4日	No.9
	午前10時26分	

## 項目別質問内容

1. 2025年からの大介護時代、多摩ニュータウンに欠けているものはなにか			
諏訪4丁目	47%		
諏訪5丁目	51%		
永山4丁目	46%		
永山5丁目	43%		
貝取4丁目	45%		
貝取5丁目	48%		
豊ヶ丘4-5丁目	はともに 49%		
豊ヶ丘6丁目	46%		
…なんの数字かおわかりだろうか。地域ごとの高齢化率である。			
日頃、多摩ニュータウン（以下多摩NT）＝高齢化という図式で語られる画一的な報道に、わたしは不快感を隠せない。多摩市内の高齢化率は28%で、多摩NT全域では24%に過ぎない。日本平均よりも低いうえに、全国のNTと比べるとまだまだ若い地域だ。だがこと尾根幹線沿いのNT南側が高齢化に苦しんでいることは、上記の数字からも紛れもない事実である。			
高齢者が65歳以上という定義は、もはや時代錯誤であろう。ここではもう少し実態に即した新たなスケール「75歳以上の後期高齢者率」がどれくらいか見てみる。			
65歳以上	75歳以上		
諏訪4丁目	47%	諏訪4丁目	26%
諏訪5丁目	51%	諏訪5丁目	30%
永山4丁目	46%	永山4丁目	25%
永山5丁目	43%	永山5丁目	21%
貝取4丁目	45%	貝取4丁目	24%
貝取5丁目	48%	貝取5丁目	25%
豊ヶ丘4-5丁目	49%		29%
豊ヶ丘6丁目	46%	豊ヶ丘6丁目	23%
上記4地域に落合3-4丁目を加えた5住区の高齢化は、多摩市内平均より10年ほど先をいっていると言えよう。改選後はじめてとなる今回の一般質問では、このNT南側5住区を取り上げて介護需要の予測を行い、近隣の小野路、若葉台、南大沢など他市がもつ介護拠点との連携を視野に需給ギャップの解消策を考えていく。			

## 項目別質問内容

<p>質問① 上記5地域はかつて新住宅市街地開発法に基づき開発された住宅専用ゾーンであり、学校や医院、近隣センター以外の建物立地が制限されてきた。結果として当該地域における介護事業所の集積と偏りに不安が残るが、市の見解はどうか。</p>
<p>質問② 市内他地域より10年ほど早く高齢化が進んでいるということは、たくさん認知症患者や重度の要介護認定患者への対応に備えておかなければならないということである。しかし多摩NT南側にはほとんど介護拠点が存在しない。介護保険事業計画ではこの需給ギャップにどう取り組んできたのか。</p>
<p>質問③ 介護保険事業計画の改訂に向けた部会人選に、学識経験者はゼロ名。介護当事者家族も1名しかいない。先進性と当事者性を確保するための改善検討を行うべきと考えるがいかがか。</p>
<p>本質問に当たって稲城市、八王子市、そして町田市に伺い、お話を聞いてきた。高齢化率という数字を超えてどれくらいリアルな切迫感があるのか知りたかったからだ。</p> <p>改めてみてきたのは、健康寿命が尽きてからお亡くなりになるまでの3-5年間を安心して任せられるかという問題である。多摩市内も近隣NTにも、かなりの数のグループホームや訪問介護ステーションがあるが、その多くはいかんせん小規模である。</p>
<p>質問④ 端的に2025年以降にどれくらいの介護需要が発生し、介護サービスが不足するのか見えてこない。財政面と介護人員面から、最新の介護保険ニーズ需給ギャップの見通し（どれくらいの人員と財源、ハードが不足するのか）を伺う</p>
<p>介護空白地の中心である豊ヶ丘南側にある豊ヶ丘複合施設（2022年大規模改修）の改修にむけた住民ワークショップが開始された。</p>
<p>質問⑤ 複合施設のあり方を考えるワークショップ参加者には、地域に大介護時代がやってくることをしっかり啓発してもらいたいし、本市の財政状況などもご理解いただいた上での議論をお願いしたいが、そのための工夫はなされたか。あわせてサラリーマンや主婦、若者層らのサイレントマジョリティーをワークショップに招く手段はどうか。</p>

## 項目別質問内容

2. 「がんママカフェ」を知っていますか？
<p>・我が国におけるがん対策の流れ</p> <p>2006年みずからも罹患した参院議員らを中心に、がん対策基本法が議員立法で提案され・全会一致で成立した。全国どこでも同じレベルのがん医療が受けられる環境整備や、政府が「がん対策推進基本計画」を策定することなどが義務付けられ、2019年までに改正が重ねられてきた。</p> <p>・成立以降の主な改正事項としては</p> <p>「事業主の責務」として労働者ががんになっても働き続けられるよう配慮することが明記され、自治体も事業主に対してがん患者の就労に関する啓発・知識の普及を行うよう定められた。あわせて小児がん患者らの学業と治療の両立に必要な環境整備、がん検診の実態把握、民間団体が行うがん患者の支援活動も盛り込まれた。</p>
<p>・がん治療を取り巻くデータと本市の状況</p> <p>国立がん研究センターの推計によると、2016年の全がん患者数は約101万人、がん死亡数は約37万人で、30年前に比べ罹患数は約3倍、死亡数は約2倍となっている（参考 1986年の罹患数は34万人、死亡数が約19万人）。もっとも、がんの5年生存率自体は多くの部位で上昇傾向にある。</p> <p>高齢化の影響を除外した「年齢調整死亡率」の推移を見ると、男女合わせた全がんの死亡率は1995年頃から下がり続けている。高齢化のためにがんが原因で死亡する人数は増えているが、がんによる死亡率は下がっていることがわかる。</p>
<p>本市議会ではこれまでがん対策について幾多の一般質問や予算決算審議がなされてきた。ア) 集団検診のため健診受診率があがらないことへの懸念（飯島議員、桐木議員）や イ) 女性特有のがん・世代別のがん対策など（池田議員、橋本議員ほか）。質疑の中で「子育て中で時間に余裕がなく、体の不調を感じても病院に行かないケース」や、「ファミサポや民間の家事代行をおねがいしようにも、仕事をやめてしまったので経済的に困っている一例」などが提起されてきた。私が直接見聞きした声としては「がんになった妻を支える夫として、『お金がないから（保険外の）最新治療はできない』とは口が裂けても言えない」という悲痛なものもあった。</p> <p>質問① がん対策推進基本計画では、がん患者が住みなれた地域で生活をしていくために必要な支援を受けることができる環境を整備するとあり、多摩市としては東京都の保健医療計画改定をにらんで検討をしてまいりたいとの答弁がなされてきたが上記がん対策のア)、イ)、そして経済面での支援策について</p>

**項目別質問内容**

多摩市の環境整備・改善状況をうかがう。

・子育て中のがんママ・がんパパへのまなざしを

先日、市内のとあるカフェで定期開催されている「がんママカフェ」に足を運んだ。子育てしながら闘病しているお母さんたちが10名ほど、病院では話せない疑問や悩みを持ち寄り、相談する一種の患者会である。末席で傍聴させていただいたのだが「抗がん剤による脱毛を隠すためのウィッグは何がよいか」、とか「放射線治療がきつい？ 私なんか6年も続けているわ」など文字に直すととても重い話が、紅茶をはさんでポンポン飛び交っていた。

質問② がんがわかった市民は現状で、市役所や保健所のどの窓口に行けば、どのような支援が受けられるのか。

質問③ がんママカフェでは「自身の医療費が月額7-8万円に上るため、子どもの教育費にしわ寄せがってしまう心苦しき」が多く聞かれた。社会福祉協議会ほか貸付の仕組みは病气療養中の家計にどのように対応しているのか、がん患者を経済的にサポートする新たな仕組みには何があるだろうか。たとえば行政ががん患者への信用保証を行い、低利子で金融機関と患者を繋ぐスキームを検討できないか。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）



# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年6月4日

多摩市議会議員 池田 けい子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 ①たべて ②まんぞく 学校給食！

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和元年6月4日	No.10
	午前11時51分	

## 項目別質問内容

<p>1. ①たべて ②まんぞく 学校給食！</p> <p>日本の給食は、1889年（明治22年）山形県の私立忠愛小学校が、おにぎり・焼き魚・漬物という簡素な昼食を無償で困窮児童に提供したのがルーツとされています。戦時中、一時中断した時期もあったようですが、その後全国に広まり、1954年（昭和29年）には「学校給食法」が制定され、正式に制度がスタートしました。2005年（平成17年）の食育基本法により「食育」の基本的な理念が提示され、3年後の2008年（平成20年）には「学校給食法」が大きく改正され、『学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする』と、学校における食育の推進が明確に位置付けられました。また、その目標として記されている第2条には7項目が掲げられ、目標実現のため、学校給食関係者の一層の努力が求められています。</p> <p>国民生活の近年の状況は、生活水準が向上し、一般的に食生活は豊かになったといわれ、食品ロスに関心が寄せられるようになり、今や世界的な大きな問題となっています。わが国では先月、「食品ロス削減推進法」が参院本会議で全会一致により可決、成立し、各自治体には具体的な推進計画を作る努力義務を課し、国民運動として位置付けられました。一方で、貧困により満足に食事ができない子、常に孤食状態である子や朝食抜きで登校する子どもがいる現実は見逃せません。これらの食事環境におかれている児童生徒に対し、家庭環境による栄養格差をどう改善するか…公明党は、平成29年5月に行った政府に対する提言で、全小中学校における完全給食の実施と地方自治体における学校給食の無償化支援を掲げました。学校給食の無償化が行われている自治体は増加傾向にあります。成長期の子どもたちにとって何より重要な食、専門家は、給食は家庭の食環境による野菜、果物の摂取格差を緩和すると指摘しており、栄養バランスにすぐれた給食は子どもの貧困対策の観点から、食のセーフティネットとしても注目されており、学校給食の果たす役割は大きいといえます。折しも6月は「食育月間」であり、また日本酪農乳業協会（現：一般社団法人・Jミルク）が定めた「牛乳月間」でもあります。学校給食で和食が注目される中、保護者の方々の給食に対する関心も高く、メニューや牛乳に関し、最近様々な感想やご意見をお聞きしたこともあり、学校給食法の第2条の（目的）の各項目に沿って以下質問いたします。</p>
<p>（1）学校給食法第2条（目的）の1「適切な栄養の摂取による健康の保持推進を図ること」について…</p> <p>①学校給食摂取基準におけるカルシウム等の一部の栄養素については、1食で1日分の半分の量を取ることが求められています。3分の1への平準化、あるいは1週間の中で平均して摂取できればよいのではという意見がありますが、市の見解を伺います。</p>

## 項目別質問内容

②牛乳を飲んでいない児童生徒の状況を伺います。(理由・人数)
③牛乳を選択制にしてほしいとのお声がありますが、見解を伺います。
(2) 学校給食法第2条(目的)3「学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと」について...
①給食時間(準備・食事片付け)は適切に取れているのか伺います。
②メニューなど、児童生徒、又保護者からの声は反映されていますか。
(3) 学校給食法第2条(目的)4「食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」及び(目的)6「我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること」について...
2013年12月「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。料理そのもののみならず、食材、行事との結びつき、郷土食など様々な視点で文化として捉えられるのが「和食」であり“食文化を継承する重要な方法”として学校給食には大きな可能性があると考えます。
①和食の推進について伺います。
②和食と牛乳の組み合わせに関する保護者から疑問の声があります。ドリンクタイムの実施の検討の可能性を伺います。
③地場産物の活用は今後、食育の観点から大変重要と考えます。実態と課題について伺います。
④残飯実態はどのように把握されていますか。
⑤学校給食における食品ロスをどう考えるのか、伺います。
(4) 食材費への公費導入について
①昨年の3月議会で、学校給食の無償化を訴えました。公約に掲げる政党もあり、党派を超えてその声は大きくなっています。義務教育環境における給食は教育の一環であり、給食費は教科書代などと同様に、本来は無償にすべきであると考えますが、改めて市の見解を伺います。
②多子世帯への補助制度を求めます。市の見解を伺います。
③公費を導入し、食物アレルギー対応食の研究・推進を要望します。
<b>資料要求欄</b> (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)
①学校給食の残飯の推移